

2025年6月3日

株主の皆様へ

第159期定時株主総会招集ご通知 その他の電子提供措置事項

法令および当社定款第13条の規定に基づき、第159期定時株主総会招集ご通知のうち、当社ウェブサイト（<https://jp.toto.com/company/ir/reference/meeting>）に掲載することにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

(1) 連結株主資本等変動計算書	1頁
(2) 連結注記表	2～14頁
(3) 株主資本等変動計算書	15頁
(4) 個別注記表	16～21頁

TOTO株式会社

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	35,579	29,490	365,204	△13,653	416,620
当期変動額					
剰余金の配当			△16,964		△16,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,168		12,168
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		46		72	119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	46	△4,795	63	△4,684
当期末残高	35,579	29,537	360,408	△13,590	411,935

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,546	39,175	14,130	85,852	244	7,839	510,556
当期変動額							
剰余金の配当							△16,964
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,168
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,065	22,365	8,970	24,270	△25	288	24,533
当期変動額合計	△7,065	22,365	8,970	24,270	△25	288	19,848
当期末残高	25,480	61,541	23,101	110,122	218	8,128	530,404

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	48社
主要な連結子会社の名称	TOTOサニテクノ(株)、TOTOウォシュレットテクノ(株)、東陶（中国）有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO Americas Holdings, Inc.、TOTO Europe GmbH

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数 4社
主要な会社名 P.T. Surya TOTO Indonesia Tbk.

② 持分法を適用していない関連会社の名称等
関連会社 (株)エムビー工舎

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東陶（中国）有限公司、TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.、TOTO Americas Holdings, Inc.、TOTO Europe GmbH等21社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っています。

また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として次によっています。

製品、半製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）による

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

事業再編引当金

事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

④ 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社グループは、主に住宅設備機器及びセラミック製品の製造・販売を行っています。これらの製品の販売は、主に製品が着荷した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、着荷時点において収益を認識しています。また、一部の国内連結子会社における請負契約等については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、主に発生原価による履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。これらの収益は顧客との契約において約束した対価から、値引き及び売上割引等を控除した金額で測定しています。取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでいません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

重要なヘッジ会計の方法
グループ通算制度の適用

繰延ヘッジ処理によっています。

グループ通算制度を適用しています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が767百万円増加し、法人税等調整額（貸方）が137百万円減少しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「実務対応報告第46号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これにより、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、対象会計年度となる連結会計年度及び事業年度として、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上することとしています。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

(中国大陸事業における固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産	34,631
無形固定資産	3,885
減損損失	34,092

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社グループは中国大陸事業における固定資産の減損損失の検討に際して、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(製品カテゴリー別等)を基礎として資産のグルーピングを行っています。中国大陸事業セグメントに帰属する一部の資産グループについて、想定以上の市場の急速な変化に伴い、資産の収益性が低下しています。そのため、減損の兆候があると判断し、減損テストを行っています。当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額と比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額34,092百万円を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しています。

② 主要な仮定

処分コスト控除後の公正価値は専門家による不動産鑑定評価額等に基づいており、不動産鑑定評価等における主要な仮定は、取引事例に基づく比準価格等です。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の影響を受け、処分コスト控除後の公正価値の見直しが必要となった

場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与えます。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

2025年3月31日現在、繰延税金資産を3,413百万円計上しています。また、そのうち、日本における当社とその通算グループで382百万円計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

繰延税金資産の帳簿価額は、将来の課税所得や現在の税制・税率の改正など様々な予測・仮定に基づき算出し、回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当額の計上により減額しています。

② 主要な仮定

将来の課税所得の発生時期及び金額は、事業計画及びその他想定しうる事象に基づいて合理的に算出しています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の見積り及び仮定に基づき、繰延税金資産を計上していますが、経営状況の変化や税務調査の結果等、将来の課税所得の予測・仮定に影響を与える事象の発生により、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

(退職給付及び退職給付費用)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

2025年3月31日現在、退職給付に係る資産を61,428百万円、退職給付に係る負債を17,690百万円計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しています。

② 主要な仮定

割引率（2.1％）は、退職給付支払いごとの支払見込み期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定し、また、年金資産の長期期待運用収益率（2.0％）は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである長期期待運用収益率は、経済状況により、変動することが予想され、0.5％上昇した場合は翌連結会計年度の連結計算書類において、退職給付費用が946百万円減少、0.5％低下した場合は退職給付費用が946百万円増加する可能性があります。なお、当該影響額は主に当社に帰属するものです。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 427,118百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
中華人民共和国 (南京市)	浴槽等の生産設備	機械装置及び運搬具等	1,770
中華人民共和国 (漳州市)	衛生陶器の生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	12,299
中華人民共和国 (大連市)	衛生陶器の生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	20,021

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別等）を基礎として、資産のグルーピングを行っています。

中国大陸事業における想定以上の市場の急速な変化に伴う、事業用資産の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,092百万円）として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物及び構築物6,619百万円、機械装置及び運搬具13,998百万円、建設仮勘定12,681百万円、その他有形固定資産501百万円、その他無形固定資産291百万円です。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定し、不動産鑑定評価等により評価しています。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 176,981,297株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	8,481	50.0	2024年 3月31日	2024年 6月4日
2024年10月28日 取締役会	普通株式	8,482	50.0	2024年 9月30日	2024年 12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	8,483	利益剰余金	50.0	2025年 3月31日	2025年 6月4日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 100,500株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達しています。

デリバティブは、通常の原材料の調達範囲内で、価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売取引先マネジメント規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループのデリバティブ取引管理規定に従い、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。また、「受取手形、売掛金及び契約資産(契約資産を除く)」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
投資有価証券 (※2)	55,275	55,275	—
長期借入金 (※3)	(1,674)	(1,670)	(△3)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	712
組合出資	1,120

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めています。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	55,051	—	—	55,051
株式	—	—	224	224
その他				
資産合計	55,051	—	224	55,275

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,670	—	1,670

（注） 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

その他は、非上場株式の新株予約権であり、観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

（注） 2.時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				グローバル住設事業合計
		米州事業	アジア・オセアニア事業	中国大陸事業	欧州事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	481,346	70,478	50,220	66,924	4,882	673,852

	新領域事業	その他 (注)	売上高 合計
	セラミック事業		
売上高 顧客との契約から生じる収益	50,325	277	724,454

(注) 「その他」の区分は不動産賃貸事業等です。
重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	98,084
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	100,351
契約資産（期首残高）	1,635
契約資産（期末残高）	1,117
契約負債（期首残高）	9,507
契約負債（期末残高）	8,406

契約資産は、請負契約等について進捗度に基づき認識した収益に係る未請求の対価に対する連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に製品販売について顧客から受け取った前受金です。連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれています。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、5,907百万円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,077円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 71円73銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 中国大陸事業構造改革

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である東陶機器（北京）有限公司及び東陶華東有限公司の閉鎖・会社清算を含めた中国大陸事業に関する構造改革を決議しました。また、これに伴い、2拠点における人員体制の適正化を進めています。

①背景

中国大陸における不動産市況の長期低迷、及び経済環境の悪化に伴う消費のローグレード化が進む中での競合他社との価格競争の激化等により、当社中国大陸事業は収益が大きく悪化しました。厳しい状況下ですが、今まで培ってきた「TOTOブランド」は引き続き支持いただいています。今後も中国大陸事業を継続するために、将来の安定的な事業運営に向けて構造改革を決議しました。

②対象会社の概要

(東陶機器（北京）有限公司)

所在地	北京市海淀区西三旗東建材城中路8号
事業内容	衛生陶器の製造・販売
資本金	2,400万米ドル
売上高 (2024年12月期)	292,105千元
大会社及び持株比率	東陶（中国）有限公司60%（当社の100%出資会社） 三井物産株式会社20%、中国現地パートナー企業（1社）20%

(東陶華東有限公司)

所在地	上海市松江區南東路1108号
事業内容	衛生陶器の製造・販売
資本金	4,200万米ドル
売上高 (2024年12月期)	519,402千元
大会社及び持株比率	東陶（中国）有限公司100%（当社の100%出資会社）

③時期

清算の日程につきましては、法令に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

④損益への影響

2 拠点の閉鎖に起因して、人員整理に伴う経済補償金や固定資産の減損損失等が見込まれるため、2026年3月期に約150億円を特別損失として計上する予定です。

(2) 自己株式の取得及び消却

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

①取得及び消却を行う理由

中期経営課題WILL2030 STAGE 2で掲げた方針を踏まえ、資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を推進するため。

②取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限）
株式の取得価額の総額	20,000,000,000円（上限）
取得期間	2025年5月1日～2025年12月30日
取得方法	事前公表型市場買付（ToSTNeT）を含む市場買付

③消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記②にて取得した自己株式の全株式に5,310,000株を加えた株式数
消却予定日	2026年1月30日

■ 株主資本等変動計算書 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,579	29,101	274	29,375	8,290	1,521	178,500	45,076	233,388
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△73		73	－
別途積立金の積立							11,100	△11,100	－
剰余金の配当								△16,964	△16,964
当期純利益								30,490	30,490
自己株式の取得									
自己株式の処分			46	46					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	46	46	－	△73	11,100	2,500	13,526
当期末残高	35,579	29,101	321	29,422	8,290	1,447	189,600	47,576	246,915

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,653	284,690	32,440	32,440	244	317,374
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△16,964				△16,964
当期純利益		30,490				30,490
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	72	119				119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,104	△7,104	△25	△7,130
当期変動額合計	63	13,636	△7,104	△7,104	△25	6,506
当期末残高	△13,590	298,326	25,335	25,335	218	323,881

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

③ 製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

④ 事業再編引当金

事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超過している場合には、当該超過額を前払年金費用に計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社は、主に住宅設備機器及びセラミック製品の製造・販売を行っています。これらの製品の販売は、主に製品が着荷した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、着荷時点において収益を認識しています。これらの収益は顧客との契約において約束した対価から、値引き及び売上割引等を控除した金額で測定しています。取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでいません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- ② ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
繰延ヘッジ処理によっています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から31.31%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が464百万円増加し、法人税等調整額（借方）が133百万円増加しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「実務対応報告第46号」という。）を当会計年度の期首から適用しています。

これにより、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、対象会計年度となる会計年度及び事業年度として、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上することとしています。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2025年3月31日現在、繰延税金負債を11,609百万円（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額4,835百万円）計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

（退職給付及び退職給付費用）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2025年3月31日現在、退職給付引当金を16,177百万円、前払年金費用を31,396百万円計上しています。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	126,581百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	93,122百万円
長期金銭債権	90百万円
短期金銭債務	52,276百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	146,835百万円
営業費用	335,413百万円
営業取引以外の取引高	13,481百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	7,316,765株

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（評価性引当額12,616百万円）の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。
- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TOTO サニテクノ(株)	大分県 中津市	100	衛生陶器の 製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 土地等及び設備 の賃貸 役員の兼任等	土地等及び設備 の賃貸 (注1)	2,537	未収入金	231
子会社	TOTO ウォシュレットテクノ(株)	北九州市 小倉北区	100	温水洗浄便座 の製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	温水洗浄便座 の購入 (注2)	60,498	買掛金	2,068
子会社	TOTO バスクリエイト(株)	千葉県 佐倉市	100	ユニットバス ルームの 製造・販売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	ユニットバス ルームの購入 (注2)	78,914	買掛金	5,384
子会社	TOTO アクアテクノ(株)	北九州市 小倉南区	100	水栓機器製品 等の製造・販 売	直接100.0%	当社製品の製造 役員の兼任等	水栓機器製品等 の購入 (注2)	60,309	買掛金	3,560
子会社	TOTO アクアエンジ(株)	東京都 新宿区	100	住宅設備機器 の施工・販売・ 設計・請負	直接100.0%	当社製品の施工等 役員の兼任等	住宅設備機器の販 売、施工管理業務 の委託 (注3)	19,483	売掛金及び 契約資産	7,876
子会社	TOTO エムテック(株)	東京都 新宿区	100	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器 の販売 (注3)	30,540	売掛金及び 契約資産	10,723
子会社	TOTO 関西販売(株)	大阪市 浪速区	42	住宅設備機器 の販売	直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	住宅設備機器 の販売 (注3)	15,712	売掛金及び 契約資産	5,714
子会社	TOTO ファイナンス(株)	北九州市 小倉北区	100	当社及び当社 子会社への資 金貸付	直接100.0%	運転資金の援助 役員の兼任等	資金の借入 (注4)	5,452	短期借入金	11,352
							支払債務の譲渡 (注5)	40,045	買掛金 未払金	9,448 2,881
子会社	TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	270,590 千米ドル	持株会社 アジア・オセア ニアにおける製 品の販売	直接100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任等	資金の貸付 (注4)	16,825	短期貸付金	12,829
子会社	TOTO Americas Holdings,Inc.	Morrow,GA U.S.A.	88,325 千米ドル	持株会社	直接100.0%	役員の兼任等	資金の貸付 (注4)	8,352	短期貸付金	12,709

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 近隣の取引実勢を勘案して契約により決定しています。
2. 市場価格から算定した価格及び提示された総原価を検討の上、決定しています。
3. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。
4. 市場金利を勘案して金利を決定しています。資金の貸付及び資金の借入の取引金額は、期中の平均残高を記載しています。
5. 原債務の帳簿価額により譲渡しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	喜多村 円	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	—	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分 (注)	19	—	—
役員	清田 徳明	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	—	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分 (注)	19	—	—
役員	白川 敬	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	—	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分 (注)	12	—	—
役員	林 良祐	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接0.0%	—	金銭報酬債権の現 物出資に伴う自己 株式の処分 (注)	11	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,907円66銭

(2) 1株当たり当期純利益 179円73銭

11. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得及び消却

「Ⅳ 連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記 (2) 自己株式の取得及び消却」に記載しているため、注記を省略しています。